

令和7年度事業の方針

2025年3月

製造産業局 自動車課

自動運転等のモビリティサービスの目指すべき姿

- まずは有人・無人を問わず、地域の特性やニーズに応じた最適なモビリティサービスを早期に実装することで、社会受容性向上や環境整備を進めて基盤を固め、足元の課題に対応する。
- 同時に、より複雑な交通環境でのサービスを実現すべく、**技術の高度化や事業化**を進め、**自動運転等の** モビリティサービスの本格的な普及につなげる。
- それぞれで得られる成果が相互作用し、両輪で支え合う。

人流・物流上の社会要請に早期に対応する ビジネスの具体化

MaaSやレベル2以上の自動運転移動サービス早期実装により社会受容性向上や環境整備が進展価値のたすき掛けによる事業化の可能性追求

現状

- ✓ 自動運転はイニシャル/ランニングコスト高
- ✓ MaaSはアプリ・システムが各地域に混在。周辺の交通参加者や潜在ユーザーが新たな移動サービスを身近に感じていない
- ✓ バリューチェーン側の付加価値を確保するためのデータ連携の取組 が十分進んでいない

課題例

事業性以外の課題解決を優先した実証

短期間かつ小規模の実証が多く浸透しない

データ連携のユースケースを模索中



将来を見据えたロボタク等の 高度技術の開発・実装

複雑な条件でも走行可能な自動運転(ロボタク等)ビジネスの実現に向け技術が高度化、大規模展開により事業化へ

現状

国内では複雑な交通環境を自由に走行できる自動運転車両の開発があまり進んでいない

課題例

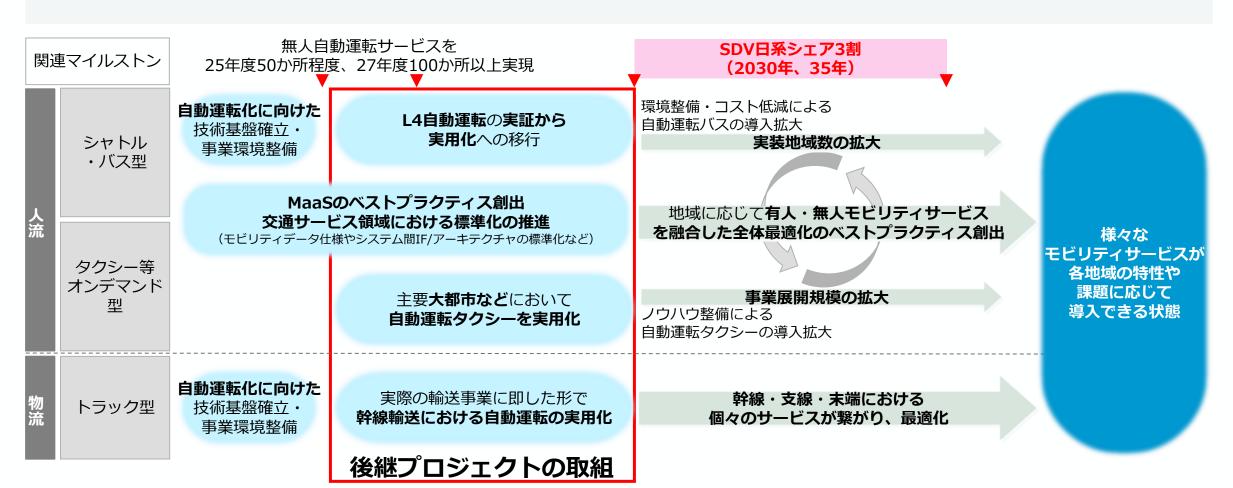
開発資金、ソフトウェア人材等の不足

外資の開発プレーヤーの日本進出

公道走行経験の少なさ等による開発力不足

MaaSも活用した自動運転の普及に向けた道筋

- **現行のプロジェクト**では、25年度・27年度に設定された**政府目標の着実な達成**を目指す
- その後、「SDV日系シェア3割」実現に向け貢献しつつ、様々なモビリティサービスが各地域の特性や課題に応じて導入できる状態を目指すため、DX戦略の目標を設定している2030年までの間に、後継プロジェクトの取組を推進する



R7年度スマートモビリティチャレンジ事業 基本方針

事業項目

R6年度末時点の課題

R7年度の基本方針

地域新 MaaS

 産業育成に向けては、ディーラーや部品 メーカーの「地域課題解決」系の取組だけ でなく、自動運転等OEMのDXに向けた取 組や、事業性を期待できる取組を発掘する 必要性がある

事務局分析

- 産業育成に向けては、モビリティ関連産業のスマモビ領域での関わり方について、事業性も含め具体化することも必要である
- 他省庁事業でも挙がっている問題意識については、**省庁横断で分析**する必要がある

協議会

基礎的な情報は一定普及したことから、これから取組を始める団体を中心に、「より 実態に即した体験談・知見」のニーズが高まる

【産業育成の観点】

• 自動車関連事業者が参画し、既存事業強化や新規事業創出にも繋がるような取組や、将来的な自動運転化の適否 を検討する取組などを特に後押しする。

【地域課題解決の観点】

• 上記の観点も踏まえ、地域課題解決を行う取組を特に後押しする。

【産業育成の観点】

「自動車関連産業のスマートモビリティへの関わり方や 事業性を高める工夫」を整理する。

【地域課題解決の観点】

他省庁とも連携し、デマンド交通やMaaSアプリ、データ 利活用などの「成功/つまずき」の整理を継続する。

【産業育成の観点】

・先進事例や事務局分析の成果を発信する。その際、より 多様なプレーヤーが参画する他の枠組との連携も検討。

【地域課題解決の観点】

• 一方通行型の情報発信に加えて、過去採択地域との意見 交換など、双方向での交流を用意する。

R7年度スマートモビリティチャレンジ事業 全体概要

● 全体の事業構成は維持しつつ、自動車関連事業者(完成車メーカーや部品メーカーをはじめとする製造業者及び) ディーラー、その他これらの事業者の産業競争力強化に資する取組を行う関連事業者)が参画し、既存事業強化や 新規事業創出にも繋がるような取組や将来的な自動運転化の適否を検討する取組などを特に後押ししたい。

実施項目	内容	実施形式
地域新MaaS創出 推進事業	モビリティを活用した新たなビジネスモデルの検証 ※自動車関連事業者が参画する取組や将来的な自動運 転化*の適否を検討する取組などを特に評価したい。	・ 地方局からの委託契約 ・ 上限3,000万円程度×4件程度予定 ※調整の結果、変更となる場合あり
構想から実証段階の 伴走支援 (協議会活動の一環)	※詳細検討中	※詳細検討中
事務局分析	・ 地域実証や伴走支援等で得られる個別事例の 横断分析による、他地域展開のための知見整理	• 事務局コンソーシアムが実施 ※採択地域には協力を求めることがある
スマートモビリティチャレンジ 協議会活動	地域実証や伴走支援、事務局分析等で得られた 知見の公開、スマモビの普及活動	• 事務局コンソーシアムが実施 ※採択地域には協力を求めることがある
*自動運転の技術実証が目的では	 なく、将来的な自動運転化も見据えたビジネスモデルの検証が	*ワークショップ・インタビュー等の実施費用は、採択地域

目的であり、自動運転車両の運行は必須ではない。

との協議により、一部を事務局側の負担とすることも予定

R7年度地域新MaaS創出推進事業 公募概要

■ R7公募概要は以下のとおり。

全体 テーマ

事業のねらい

期待する 成果

モビリティを活用した新たなビジネスモデルの実証

自動車関連産業の産業競争力強化(製造業者をはじめとする自動車関連事業者の既存事業強化や新規事業創出)に 資する取組を推進すべく、自動車関連事業者の積極的な参画や将来的な自動運転化適否の検証を重点的に後押しするもの とし、以下に示す期待する成果のうち①②を特に重視する。

以下のいずれか、もしくは複数の成果が期待される取組を対象とする(①②を特に重視)

- ① 完成車メーカー、部品メーカー、ディーラーなどの自動車関連事業者が新たなビジネス機会を主体的に創出する取組を実証し、 想定される効果や乗り越えるべき課題などを検証すること
 - ※応募主体が自動車関連事業者以外であっても、自動車関連事業者の積極的な関与が見込まれる場合であれば本成果を満たすと判断します
- ② 他の交通・異業種サービスと連携した新たなモビリティサービスのビジネスモデル実証を行い、サービスの受容性(そのサービスは利用者に受容されるか)及び将来的な自動運転化の適否(事業性・技術・社会受容性といった多角的な観点で自動運転化が適しているのか、あるいは有人での運行が適しているのか)を検証すること
 ※サービス・ビジネスモデルの実証が主であり、技術実証のための自動運転車両の運行経費は原則委託金の対象外となります
- ③ 法規制等の課題によりこれまで具体化が進んでこなかったサービス・ビジネスモデルを実証し、 想定される効果や乗り越えるべき法規制上の課題などを整理すること (モビリティ × 医療、観光、小売、物流、エネルギー、データ 等)
- ④ カープローブデータなどのモビリティデータを活用し、サービスの収支改善や新たな付加価値を創出するサービス・ビジネスモデルを 創出し、想定される効果や乗り越えるべき課題などを検証すること
- ⑤ そのほか、目的に沿った新たなサービス・ビジネスモデルを創出し、想定される効果や乗り越えるべき課題などを検証すること

採択 案件数 ·金額

• 上限3,000万円 × 4件 程度

R7年度地域新MaaS創出推進事業 事務局分析(案)

- 産業育成の観点では、「自動車関連産業のスマートモビリティへの関わり方や事業性を高める工夫」を整理する。
- 地域課題解決の観点では、他省庁とも連携し、デマンド交通やMaaSアプリ、データ利活用などの「成功/つまずき」の整理を継続する。

分類

テーマ(案)※うち2テーマ程度に絞る想定

産業育成

- ロボタクの普及を見据えた自動車関連産業の関わり方検討
 - ➤ Tesla、Waymoなど海外勢のビジネスモデル、提供機能の整理
 - 日本におけるロボタク普及期を見据えた、不足機能の整理(既存公共交通との連携のあり方など)
- 公共交通と自家用車のデータ連携・データ利活用のあり方検討
 - ▶ 公共交通データとカープローブデータの連携が必要な領域、必要機能の整理
- ディーラー×モビリティハブ構想の将来性検討 (継続)
 - ▶ 本事業以外も含む、全国のディーラー×モビリティハブ構想における提供機能の整理
 - 実証結果を踏まえた「筋が良い/厳しい」提供機能の地域別整理

地域課題解決

- デマンド交通の「成功/つまずき」の整理(継続)
 - ▶ 他省庁事業も含めた、各地域における取組の費用対効果に関する横断的な整理
 - ▶ 費用抑制もしくは効果向上のための取組事例の整理
- MaaSアプリの「成功/つまずき」の整理
 - ▶ 他省庁事業も含めた、各種MaaSアプリの利用状況、費用対効果に関する横断的な整理
 - ➤ MaaSアプリに求められる機能に関する地域特性別の整理
- データ利活用の「成功/つまずき」の整理
 - ▶ 他省庁事業も含めた、モビリティデータ利活用の実証・実装事例の整理、実装後の利用状況、費用対効果に関する横断的な整理

R7年度地域新MaaS創出推進事業 協議会活動(案)

● 基本的にはR6年度の活動を継続しつつ、他の枠組みとの連携や、会員間の交流機会の増加を図る

分類	実施内容	R6年度からの変更点	
個別地域の 伴走支援	構想策定の伴走支援 ・ 先進的な取組構想や、自動車関連産業の育成に繋がる 取組構想を中心に、4~6地域程度支援	・ 支援期間は、3ヶ月から5ヶ月程度へ延長することを検討・ サービス改善の伴走支援は、ニーズが限定的だったことを踏まえ、取りやめる	
個別相談	会員および地方経産局の個別相談対応	• (継続実施)	
会員向け 情報発信	メールマガジン、Facebookページの運用・ 国事業や会員向けイベントを周知・ 会員が実施するスマモビ関連イベントを周知	• 他の枠組み(例. モビリティDXプラットフォーム)との 連携も考慮し、双方の会員に対して相互発信を行う	
会員向け 体験ツアー 開催	スマモビ先進地域体験ツアーの実施 ・ 過去採択地域において会員向けの体験ツアーを催行	• 継続実施の方向とするものの、過去採択地域と、これから取組を行う地域との意見交換会など、 双方向での交流 に繋がる施策を盛り込む	
シンポジウムの 開催	シンポジウムの開催・複数都市でシンポジウムを開催・本事業の成果発表に加えて、自治体と連携した地元の取組紹介や、国交省事業の紹介も実施	• 他の枠組み(例. モビリティDXプラットフォーム) と連携し、スマートモビリティに対する自動車関連産業の関わり方をテーマとした情報発信・ディスカッションの開催を検討	
ガイドブック 「スマつく」の 改定、拡充	実証実験や事務局分析の成果を踏まえた改訂	• (継続実施)	